

次期行革大綱における主な論点(案)について

資料2 - ③

項目案	主な論点	参考事項
<p>◎ 改革の目標</p> <p>「あいちビジョン2030」の実現を支え、SDGsの達成に貢献する行財政体制の確立</p>	<p>「あいちビジョン2030」とともに県政運営を推進する車の両輪に位置付けられる行革大綱の目標について</p>	<p>【あいち行革プラン2020】</p> <p>「日本一元気な愛知」づくりを支える行財政運営の実現</p>
<p>◎ 改革の視点</p> <p>① 職員・組織のアップグレード ② DXの更なる推進 ③ 持続可能な行財政運営</p>	<p>改革の目標を実現し、職員はもとより組織全体が新しい時代に先駆けて変わっていくために必要な視点や、人口減少などの環境変化を踏まえて、県が持つ限られた経営資源を、より一層効率的・効果的に活用していくために必要な視点について</p>	<p>【あいち行革プラン2020】</p> <p>① Speedy ～現地・現物・現場目線の取組～ ② Smart ～効率的な経営資源の活用～ ③ Sustainable ～持続可能な行財政運営～</p>
<p>◎ 主要取組事項</p>		
<p>1 DX・業務効率化・行政サービスの向上</p>	<p>デジタル技術・ICTの活用が多方面で進む中で、県行政におけるDXの取組を加速するとともに、更なる業務効率化と行政サービスの向上を図っていくために必要な取組について</p>	<p>【検討項目候補】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル技術を活用した業務改革 ・ 生成AIの活用 ・ 新グッドジョブ運動の更なる推進
<p>2 組織のパフォーマンスの向上</p>	<p>働きやすい職場環境を整備するとともに、組織全体を活性化し、パフォーマンスを最大限に発揮できるようにするために必要な取組について</p>	<p>【検討項目候補】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Webミーティング・ペーパーレスの積極的推進 ・ オフィスのスマート化の推進 ・ フリーアドレス等に対応した県有施設整備 ・ 県民サービスの向上につながる職場環境の改善 ・ 適正な人員配置
<p>3 職員が力を発揮できる環境づくりの推進</p>	<p>働き方改革・休み方改革や定年引上げ等による職員構成の変化などの環境変化の中で、職員が高いモチベーションをもって能力を発揮できるようにするために必要な取組について</p>	<p>【検討項目候補】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多様で柔軟な働き方の推進 ・ 連続休暇の取得促進 ・ 人材の確保 ・ キャリアプランの活用 ・ 定年引上げを踏まえた高齢期職員の活用

次期行革大綱における主な論点(案)について

項目案	主な論点	参考事項
4 カーボンニュートラルにも貢献する県有資産の活用	カーボンニュートラルへの貢献も見据えた県有資産の総合的・計画的な管理・運営のために必要な取組について	【検討項目候補】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県有施設整備における環境配慮の推進 ・ 環境に配慮した公用車への切替 ・ 知多・豊田加茂総合庁舎と福祉相談センターの集約化
5 人口減少社会を見据えた自治体間連携と地方分権の推進	人口減少下において、各市町村が取り組む地域課題の解決や自治体間連携を支援するために必要な取組について	【検討項目候補】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域課題の解決に取り組む市町村の支援 ・ 上下水道事業の広域化・共同化 ・ 「あいちAI・ロボティクス連携共同研究会」の取組の推進
6 企業・大学等との連携・協働の推進	企業・大学等の多様な主体との連携・協働を、より一層推進していくために必要な取組について	【検討項目候補】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 革新事業創造戦略における官民連携によるイノベーション創出の推進
7 民間活力の更なる活用	様々な手法により、更なる民間活力を活用していくために必要な取組について	【検討項目候補】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間活力の活用による公の施設の活性化 ・ 豊橋浄水場コンセッション ・ 民間企業等との人材交流の推進
8 公営企業や第三セクター等の健全な経営の推進	それぞれが経営健全化に取り組む中で、引き続き、自律的かつ健全な経営を促進するために必要な取組について	【検討項目候補】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業庁経営戦略、病院事業中期計画、流域下水道事業経営戦略に基づく取組の推進
9 健全で持続可能な財政基盤の確立	量的削減余地や活用可能な経営資源が限られる中で、中期的な視点に基づいて財政健全化を推進するために必要な取組について	【検討項目候補】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務事業の見直し ・ 基金残高の確保 ・ 県債残高の維持・抑制